

社会資本に関するインターネット調査結果
速報版

平成 29 年 7 月

(一財)国土技術研究センター
国土政策研究所

社会資本に関するインターネット調査 調査概要と今後の予定

1. 調査概要

(1) 調査対象者

全国18歳～79歳男女

(2) サンプル数

3000人

(3) 調査期間

2017年4月28日(金)～5月10日(水)

(4) 調査方法

登録モニターによるインターネット調査(楽天リサーチ)

(5) 調査項目

1. 社会・生活の動向に関する意識・態度
2. 社会・生活に関する考え方(価値観)
3. 社会・生活空間、国土に関する評価／重要度
4. 社会資本具体分野別の充足度評価、推進意向
5. 社会資本の状況に関する全体評価
6. 社会資本の維持管理・更新に関する認知・理解・評価
7. 社会資本整備のあり方、保全・整備の進め方に関する評価
8. 日本とあなたの住む地域の将来(予測とあるべき姿)
9. 国家予算 費目別 今後の増減評価
10. 属性(フェイスシート)

2. 調査の特徴

- ・ 全国3,000サンプル、各都道府県の人口割合を踏まえたサンプル割付、性・年齢はブロック内で均等割付。
- ・ 3,000サンプルとかなり巨大なサンプル数を確保したため、ブロック別、都市規模別、性、年齢別などの集計・分析が可能となる。
- ・ 社会資本についてだけでなく、その評価の背景となる社会・生活の動向に関する意識・価値観及び日本、居住地域の将来(なりそうな姿、なるべき姿)について質問したため、それらと社会資本の関係の分析が可能となる。

3. 今後の分析予定

(1) 属性分析の更なる実施

災害経験、年収等も質問していることを踏まえ、それら属性との相関を更に分析。

(2) 質問間クロス分析

質問間のクロス分析を実施。

(3) クラスター分析など

社会、生活に関する動向、価値観に関する回答をベースにクラスターを抽出、クラスター毎の社会資本に関する評価などを分析。

4. 公開予定

今回の発表は調査結果の概要を速報として公開したもの。最終的には、以下を公開予定。

- (1) 調査基本報告書(今後の分析結果も含め、網羅的に報告したもの。概要版を作成することも検討)
- (2) 調査基本集計データ
- (3) 調査原データ → 研究者、研究機関等が新たに集計・分析を実施できる形で調査原データも公開

調査結果概要

1. 社会・生活の動向に関する不安度[自分自身の住む地域(居住地域)／日本全体・社会](P4)

日本全体での不安の方が、居住地域よりも強い。不安度が高いのは大地震が起こる、災害が頻発・激甚化するなどの災害、テロ、治安悪化など安全・安心に関するもの。人口減少、高齢化、経済悪化などがそれに続く。世界で頻発する災害やテロなどに関する報道等によって、自分自身の身の回りや日本での不安を感じているものと類推される。また、東日本大震災や熊本の直下型地震等がその不安感を助長しているものと考えられる。

2. 社会・生活の動向に対する重要度(P5)

現在の生活レベルを維持し、健康で安定した暮らしが送れることが重要であるとの認識が高く、身近な問題に対する重要性が高いとされている。その次に「原発、テロ、戦争、大地震から守られること」が重要であるとされている。これから考察すると、現在の生活レベルを維持し、健康で安定した暮らしが送れる前提として、社会的な安全・安心を希求しているように考えられる。

3. 社会・生活空間、国土に関する評価(P6)

国民の、安全・安心な社会、活力ある社会、心豊かな社会に対する希求は強く、社会資本整備の重要度が低いと答えている回答者は非常に少ない。

ただし、社会、国土形成に関する現状評価については、「どちらともいえない」と回答している人が半数に近く、その割合は、居住する地域よりも、日本全体での傾向が強くなっている。

→評価するに足る情報がないのか、評価することが難しいのかは不明であるが、国民に社会資本整備の状況等に関する確かな情報提供等を行い、社会資本整備のあり方についての健全な論点整理と議論が行えるようにする必要性が高いことを示唆している。

4. 社会資本具体分野別の充足度×推進意向(居住地域)(P7)

充足度が低いと評価され、推進意向が高いのは、避難路、避難場所、安全性の高い街など。

充足度は平均を上回るが推進意向も強いのが、河川の施設、地域の道路、医療、子育て施設、地域間の交通機関、命の道。地域の安全と地域の生活を支える施設への要望が強い。

5. 社会資本具体分野別の充足度×推進意向(日本全体)(P8)

「充足度評価が低く、推進意向が強い」のは、命の道、河川の施設、医療、子育て施設、海岸施設、避難路など安全・安心に関わる施設が中心。「充足度ある程度、推進意向ある程度」は、地域間・都市間の移動を支える交通機関(鉄道、バス)、高速道路・幹線道路、地域の交通機関など、広域の生活と地域を支える施設。

日本全体では広域の生活を支える(地域間の交流を支える)施設の推進意向が居住地域より高いとの特徴がある。

6. 社会資本の状況に関する全体評価

■社会資本の状況に関する全体評価(P9)

「充足している」と「充足していない」の比率は、居住地域 28.6%＞24.6%、日本全体 25.9%＞20.9%。居住地域の充足度評価が日本全体より高い。

■社会資本の状況に関する全体評価＜地域ブロック別、地域規模別＞(P10)

社会資本の充足度評価に関する地域間格差は大きい。

特に、四国、北海道は居住地域、日本全体とも充足していない(加重平均マイナス)と評価。逆に、三大都市圏、関東、九州・沖縄、中部は日本全体の充足度評価は平均以下だが、居住地域は平均以上の充足と評価。地方中枢都市、近畿、日本、居住地域とも充足していると評価。

→今後、各地域ブロックが具体的にどのような社会資本が不足していると考えているかを抽出、分析、地域の具体ニーズを明らかにすることが課題となる。

7. 社会資本の維持管理・更新に関する認知・理解・評価(P11)

国交省等による情報提供、メディアによる多くの報道、論調にも関わらず、インフラ維持管理・更新費用課題認知率5割程度にとどまる。特に、若年層と女性の認知が低い傾向がある。

8. 社会資本整備のあり方、保全・整備の進め方に関する評価(P12)

安全・安心を高める社会資本整備に重点を置き、中長期の全体像を描いた上で財源を確保、社会資本整備を計画的効率的に進めていくことが求められている。

その際、住民、地域の意見等を十分に取り入れ、協働作業を行えるような仕組み、民間事業者のノウハウ等を活用すること、効率の観点だけでなく公平の観点も重視すべきことが求められている。

9. アメリカやヨーロッパ諸国での道路等のインフラ投資を増大させる動きに関する認知(P13)

欧米で、道路等のインフラ投資を増大させる動きがあることを認知しているのは3割強と低い。

10. 災害が発生し易い日本の過酷な自然条件認知、それに伴う施設整備費用に関する認知(P14)

日本の自然条件が過酷であることに、国民の4分の3弱が認知。そのため、施設整備に費用がかさむことに理解を示す層は7割を超えるが、「理解も納得もできない」も3割近く存在。

11. 日本とあなたの住む地域の将来(予測とあるべき姿)－1

11-1.日本の将来予測、あるべき姿－1(P15)

なりそうなのは衰退、定常社会の日本、なるべきなのは活力保持、成長する日本、そのギャップは大きい。

「なりそうな日本」と「なるべき日本」(カッコ内)は、「衰退する日本」なりそう 47.3%(>なるべき 13.9%)、逆に「活力を保持した日本」なりそう 11.7%(<なるべき 36.8%)、「成長する日本」なりそう 5.3%(<なるべき 22.4%)、

→居住地域についても同様の結果が出ている。また、地域や年齢により日本と居住地域の予測される姿、あるべき姿についての評価格差も大きい。今後、その原因について分析していくことが求められる。

→加えて、日本(居住地域)の将来像とあるべき姿と社会資本(整備)のあり方にどのような関係があるのか、とりわけ「活力を保持する日本」「成長する日本」をなるべき姿として描いている人は、どのような社会資本を求め、どのような方法で社会資本整備を求めているのかを分析していくことが今後の課題となる。

11-2.居住地域の将来予測、あるべき姿－1(P16)

日本の将来と同様に居住地域における予測とあるべき姿のギャップも大きい。

「なりそうな居住地域」と「なるべき居住地域」(カッコ内)は、「衰退していく地域」なりそう 44.4%(>なるべき 16.3%)、「質の高い生活がそれなりに維持」なりそう 31.6%(<なるべき 36.9%)、「便利で快適な地域」なりそう 20.1%(<なるべき 32.5%)、

11-3.日本と居住地域の将来<性別、年代別、性年代別>(P17)

女性の方が男性より楽観的、18-29 歳、60~70 代すなわち若い世代、老年世代は平均より楽観的、現役(男性 30・40・50 代、女性 30 代)は居住地域、日本全体とも平均より悲観的。

11-4.日本と居住地域の将来<地域ブロック別>(P18)

ブロック別に見るとかなり大きな格差。九州・沖縄、中部、関東は日本全体、居住地域とも平均より楽観的で、自地域の将来に最も楽観的なのは関東。近畿は日本については平均以下だが、自地域については平均よりかなり楽観的。東北、北陸、中国は日本全体については平均より上だが、居住地域については平均よりかなり悲観的。北海道、四国は日本全体、居住地域について平均よりかなり悲観的。

11-5.日本と居住地域の将来<地域規模別>(P19)

大都市圏の政令指定都市及び東京 23 区は日本、居住地域とも将来に楽観的。地方中枢都市、大都市圏の県庁所在地及び人口 30 万人以上の都市は居住地域の将来に楽観的。地方圏の町村、その他都市、地方中核都市は居住地域の将来に悲観的。

12. 日本とあなたの住む地域の将来(予測とあるべき姿)－2

12-1.日本の将来予測、あるべき姿－2(P20)

「なりそうな姿」と「なるべき姿」の乖離は大きい。

「なりそうな姿」は、「社会的な関心・関係が希薄な日本」47.2%と5割近くを占め、「社会的な課題解決を行政に依存する日本」31.7%と3割を超える。

「なるべき姿」は、「社会課題に住民が分担して取り組む日本」53.8%と5割を超え、「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する日本」13.8%。

12-2.あなたの住む地域の将来予測、あるべき姿－2(P21)

日本全体と同様に「なりそうな姿」と「なるべき姿」の乖離は大きい。

「なりそうな姿」は、「社会的な関心・関係が希薄な地域」39.7%と約4割。これは【日本全体】の 47.2%より少ない。「社会的な課題解決を行政に依存する地域」35.4%で、【日本全体】の 31.7%より多く、【居住地域】では行政依存となるとする人の割合が高い。【日本全体】のなりそうな姿と比較すると、行政依存も多いが、地域住民が取り組む、地域社会が復活するとする人の割合が高い。

「なるべき姿」は、「社会的な関心・関係が希薄な地域」13.3%、「社会的な課題解決を行政に依存する地域」20.9%、「社会課題に住民が分担して取り組む地域」54.0%、「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する地域」11.8%で、【日本全体】のなるべき姿とほぼ同様の構造となっている。

→問題を共有し、解決することができるコミュニティの形成が強く望まれているとも考えられる。このようなコミュニティ形成のためには、日本や地域が有する課題と複数の解決策を提示することが重要であり、それをベースに住民参加型の行政を展開していく必要性が高いことを物語っているものと考えられる。

13. 国家予算 費目別 今後の増減評価(P22)

■公共事業予算の今後の増減評価

「増やしていくべき」7.4%+「増やさざるを得ない」33.9%の計は 41.3%、「平成 29 年度程度とすべき」は 34.3%、「減らしていくべき」+「減らさざるを得ない」の計は 24.4%となっている。

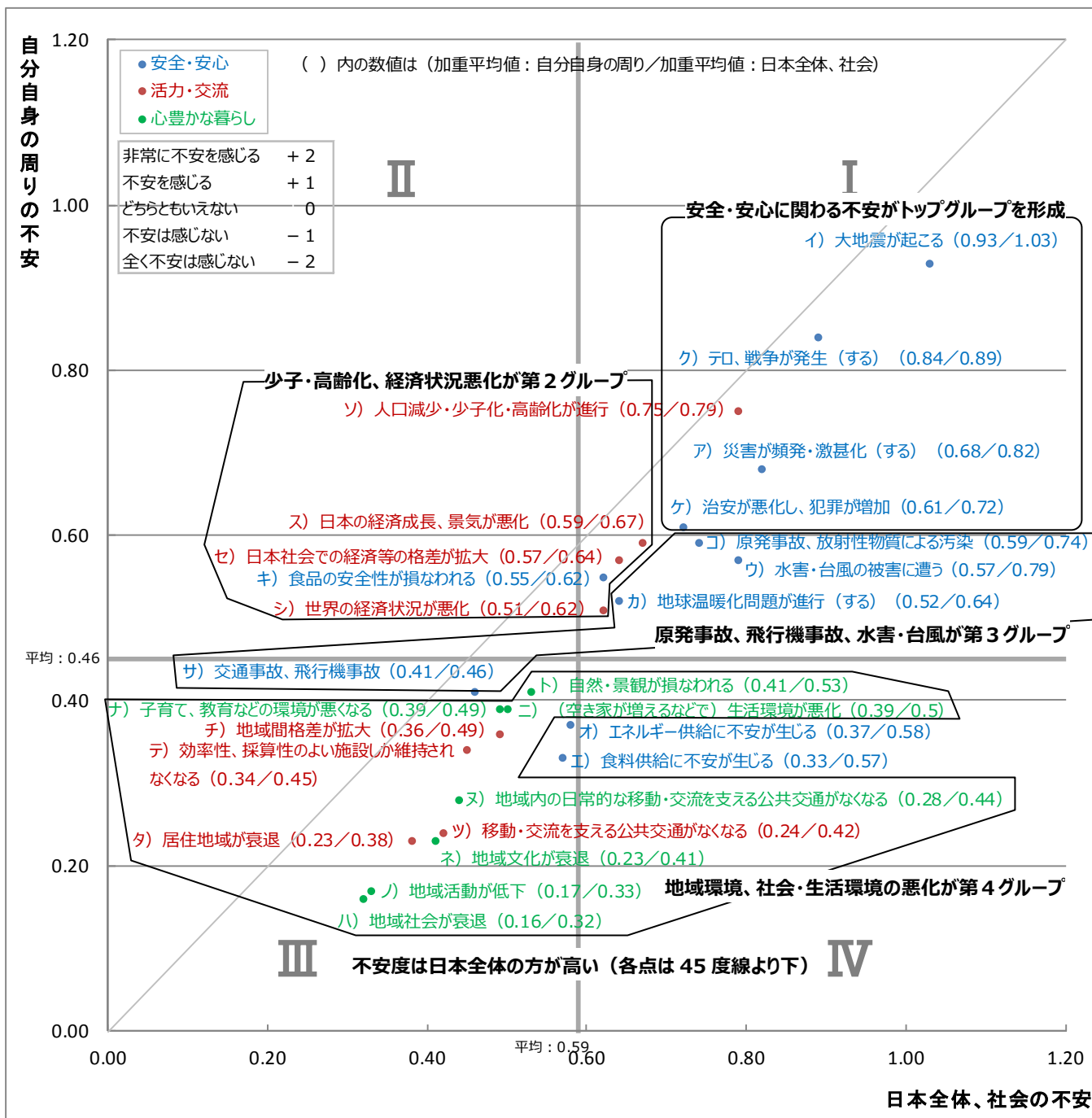
調査結果

1. 社会・生活の動向に関する不安度[自分自身の住む地域(居住地域)／日本全体・社会](Q1-1、Q1-2)

日本全体での不安の方が、居住地域よりも強い。不安度が高いのは大地震が起こる、災害が頻発・激甚化するなどの災害、テロ、治安悪化など安全・安心に関するもの。人口減少、高齢化、経済悪化などがそれに続く。

→ 世界で頻発する災害やテロなどに関する報道等によって、自分自身の身の回りや日本での不安を感じているものと類推される。また、東日本大震災や熊本の直下型地震等がその不安感を助長しているものと考えられる。

- ・ 基本的に「日本全体、社会」での不安度が「自分の住む地域(居住地域)」を上回る。
 - 東日本大震災を契機として災害に対する国民意識が基本的に変化していること、それを強めるような日本・世界の災害、テロ等の報道により、居住地域より日本、世界で危険なことがあると感じているためと考えられる。
- ・ 各項目で見ると、まず災害、テロ、治安悪化など「安全・安心」に関わるものが最も高く(第1グループ)、次いで人口減少、高齢化、少子化、経済の悪化、格差拡大に対する不安度が強い。
- ・ 次いで高いのが原発、水害、食品安全性、地球温暖化などが、経済の悪化等と並ぶ第3グループの不安要因となっている。
- ・ 第4グループに属するのは、子育て、教育などの環境が悪くなる、地域文化が衰退など地域・生活に関わるもの。



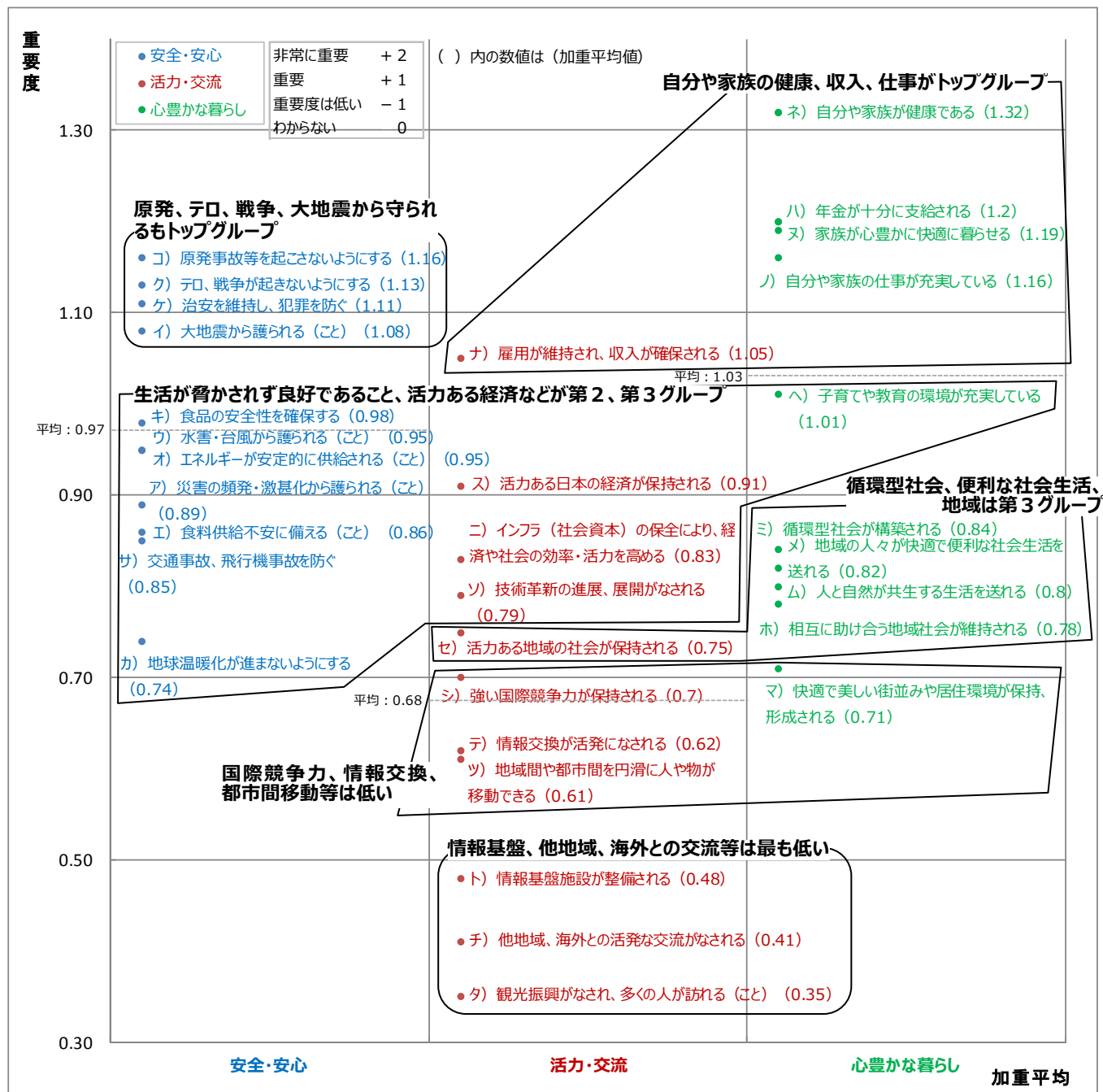
・ 社会・生活に関する不安度を、「自分の身の周り」「日本全体、社会」で加重平均(非常に不安2、不安1、どちらともいえない0、不安は感じない-1、全く不安は感じない-2で、回答者割合をかけ足し上げたもの)を取り、プロットした。

2.社会・生活の動向に対する重要度(Q2)

現在の生活レベルを維持し、健康で安定した暮らしが送れることが重要であるとの認識が高く、身近な問題に対する重要性が高いとされている。その次に「原発、テロ、戦争、大地震から守られること」が重要であるとされている。

→ これから考察すると、現在の生活レベルを維持し、健康で安定した暮らしが送れる前提として、社会的な安全・安心を希求しているように考えられる。

- ・ 具体的には、「心豊かな暮らし」に分類される「自分や家族が健康である」がかなり差をつけてのトップ。
- ・ また、「安全・安心」に分類される「原発事故等を起こさないようにする」など事故、災害から安全もトップグループ。
- ・ それに次ぐ第2グループは、生活を脅かされないこと、経済を維持・向上させることなどが重要だとされる。
- ・ 第3グループとして、食料供給、地球環境、自然と共生する社会などが重要とされる。同じレベルで、経済・社会の効率、活力を高めるインフラ、便利で助け合う地域社会が重要とされる。
- ・ 国際競争力、地域間移動等に対する要望は低め。
- ・ 情報、交流は最も低め。
- ・ 個人生活や社会生活の安定が基本で、それをベースに国際競争力、交流、情報基盤の充実が求められていると考えられるが、広域に影響する交流の重要性やそれが個人生活や社会生活との関連について、十分な理解を得られていない傾向もある。これについては、年代別の重要度の違いなどについても追加に分析を行い、年代別等に関する詳細な分析を行って、考察を行う必要性が高い。



・ 各項目別に非常に重要2、重要1、重要度は低い-1、わからない0を与え、回答者割合をかけた加重平均したものをプロット。

3. 社会・生活空間、国土に関する評価(Q4、Q5、Q6)

■社会・国土形成の3つの方向性の現状評価／重要度

国民の、安全・安心な社会、活力ある社会、心豊かな社会に対する希求は強く、社会資本整備の重要度が低いと答えている回答者は非常に少ない。

ただし、社会、国土形成に関する現状評価については、「どちらともいえない」と回答している人が半数に近く、その割合は、居住する地域よりも、日本全体での傾向が強くなっている。

→ 評価するに足る情報がないのか、評価することが難しいのか不明であるが、国民との社会資本整備に関するキャッチボールが可能となるように、情報の提供等を十分に行っていく必要があることを示唆している。

社会・国土の3つの方向性に関しては、「どちらともいえない」とする人が43～54%とかなり多い(特に日本全体ではその比率が高い)。他地域の社会や国土形成の状況がよくわからないなどが理由となっていると思われる。

【自然災害や様々な事故に対し、安全で安心できる社会や国土が形成】に関して、あなたの生活する地域・空間(【居住地域】)で「そうになっている」計は34.7%、【日本全体】はそうになっていない29.7%が、そうになっている22.1%を上回る。「将来的に重要」計は84.0%(内、非常に重要35.9%)と、他の分野より10ポイントほど高く(非常に重要では14～15ポイント)、トップ。安全・安心が重要視されている。

→「安全・安心な国土」に関し、【日本全体】で「そうになっていない」とする人の比率が、「活力のある国土」「心豊かな国土」に比して高く、重要度評価が二つに比して高いのが特徴。

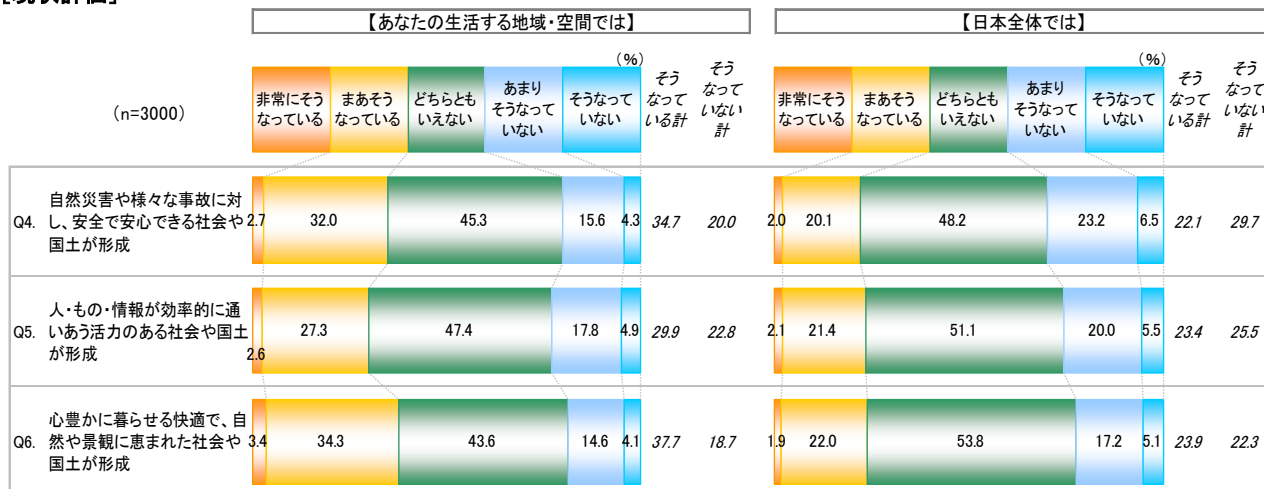
【人・もの・情報が効率的に通いあう活力のある社会や国土が形成】に関して、【居住地域】で「そうになっている」計は29.9%、【日本全体】で「そうになっている」計は23.4%。「将来的に重要」計は73.6%。

→「そうになっている」が、他の二つに比して最も低い、重要度は「心豊かな国土」より若干高い。

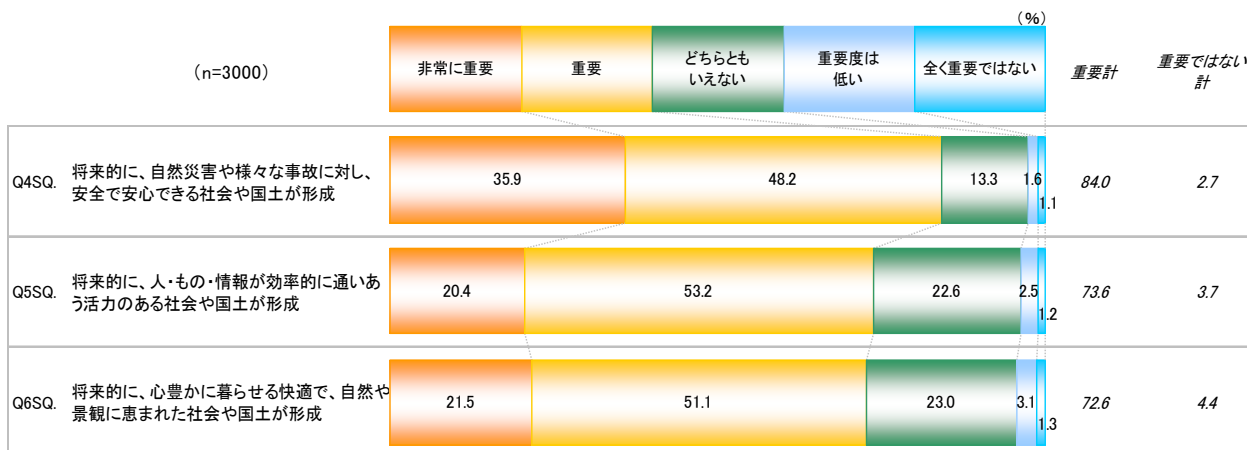
【心豊かに暮らせる快適で、自然や景観に恵まれた社会や国土が形成】に関して、【居住地域】で「そうになっている」計は37.7%、【日本全体】で「そうになっている」計は23.9%。「将来的に重要」計は72.6%。

→【居住地域】で「そうになっている」が最も高く、そのせいか「重要度評価」は低い傾向。「心豊かな国土」形成の評価が【居住地域】において【日本全体】より高いのは、これまでの結果と同様の傾向。

【現状評価】



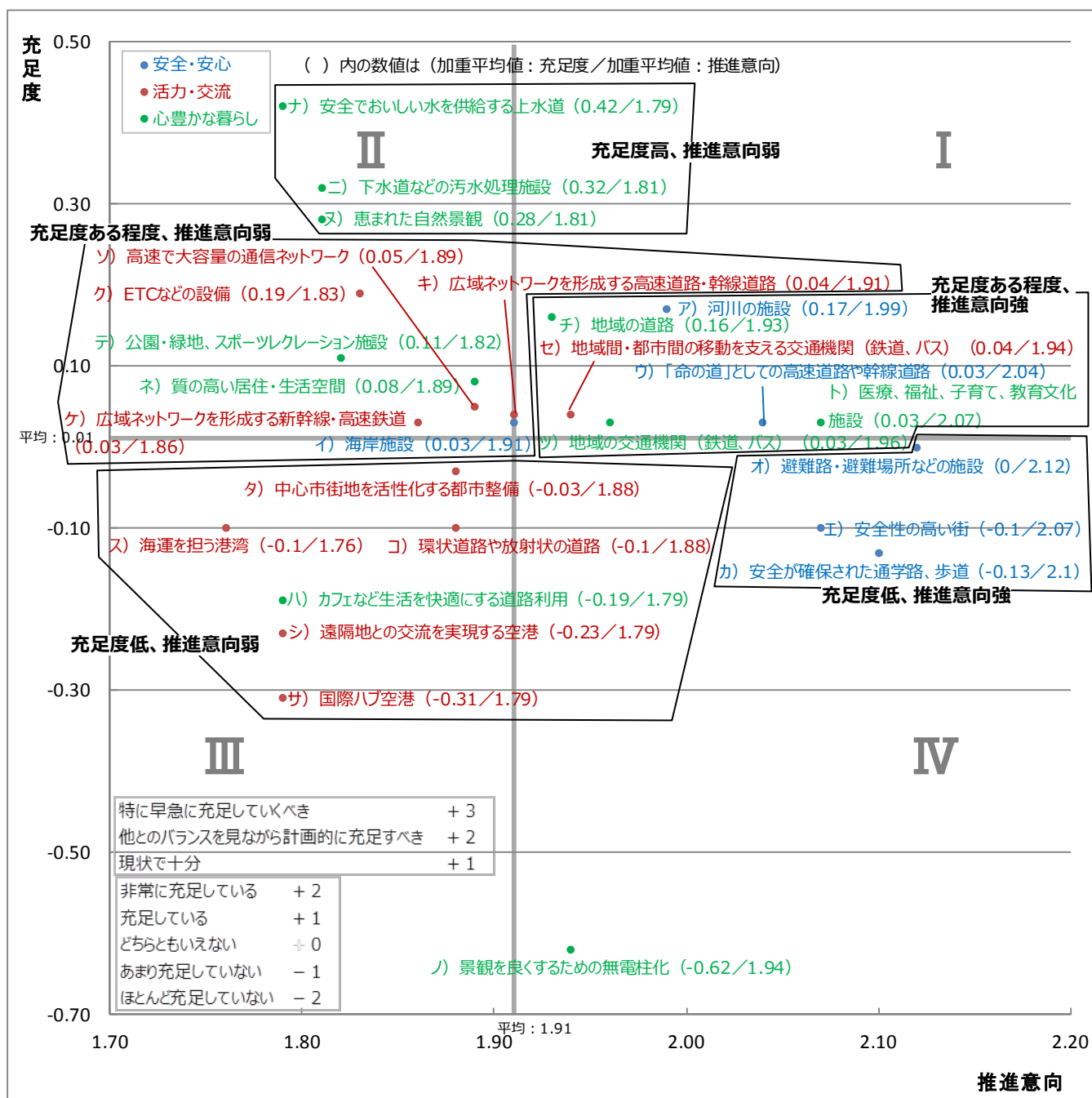
【重要度】



4.社会資本具体分野別の充足度×推進意向(居住地域)(Q7-1、Q7-3)

充足度が低いと評価され、推進意向が高いのは、避難路、避難場所、安全性の高い街など。充足度は平均を上回るが推進意向も強いのが、河川の施設、地域の道路、医療、子育て施設、地域間の交通機関、命の道。地域の安全と地域の生活を支える施設への要望が強い。

- ・充足度と推進意向の平均で4象限に分けた。
- ・第Ⅳ象限(充足度が平均を下回り、推進意向が平均を上回る)には、[充足度マイナス、推進意向強]の「オ」避難路・避難場所などの施設「エ」安全性の高い街「カ」安全が確保された通学路、歩道「ノ」無電柱化が属する。
- ・第Ⅰ象限(充足度、推進意向とも平均を上回る)には、[充足度ある程度、推進意向強]の「ア」河川の施設「チ」地域の道路「セ」地域間・都市間の移動を支える交通機関(鉄道、バス)「ウ」命の道としての高速道路や幹線道路「ト」医療、福祉、子育て、教育文化施設「ツ」地域の交通機関(鉄道、バス)が属する。
- ・第Ⅱ象限(充足度が平均を上回り、推進意向が平均を下回る)には、[充足度高、推進意向弱]の「ナ」上水道「ニ」下水道「ヌ」自然景観。そして、[充足度ある程度、推進意向弱]の「ク」ETCなどの設備「ケ」広域ネットワークを形成する新幹線・高速鉄道が属する。
- ・第Ⅲ象限(充足度、推進意向とも平均を下回る)には、[充足度低、推進意向弱]の「タ」中心市街地を活性化「ス」海運を担う港湾「コ」環状道路や放射状の道路「ハ」カフェなど生活を快適にする道路利用「シ」遠隔地との交流を実現する空港「サ」国際ハブ空港が属する。

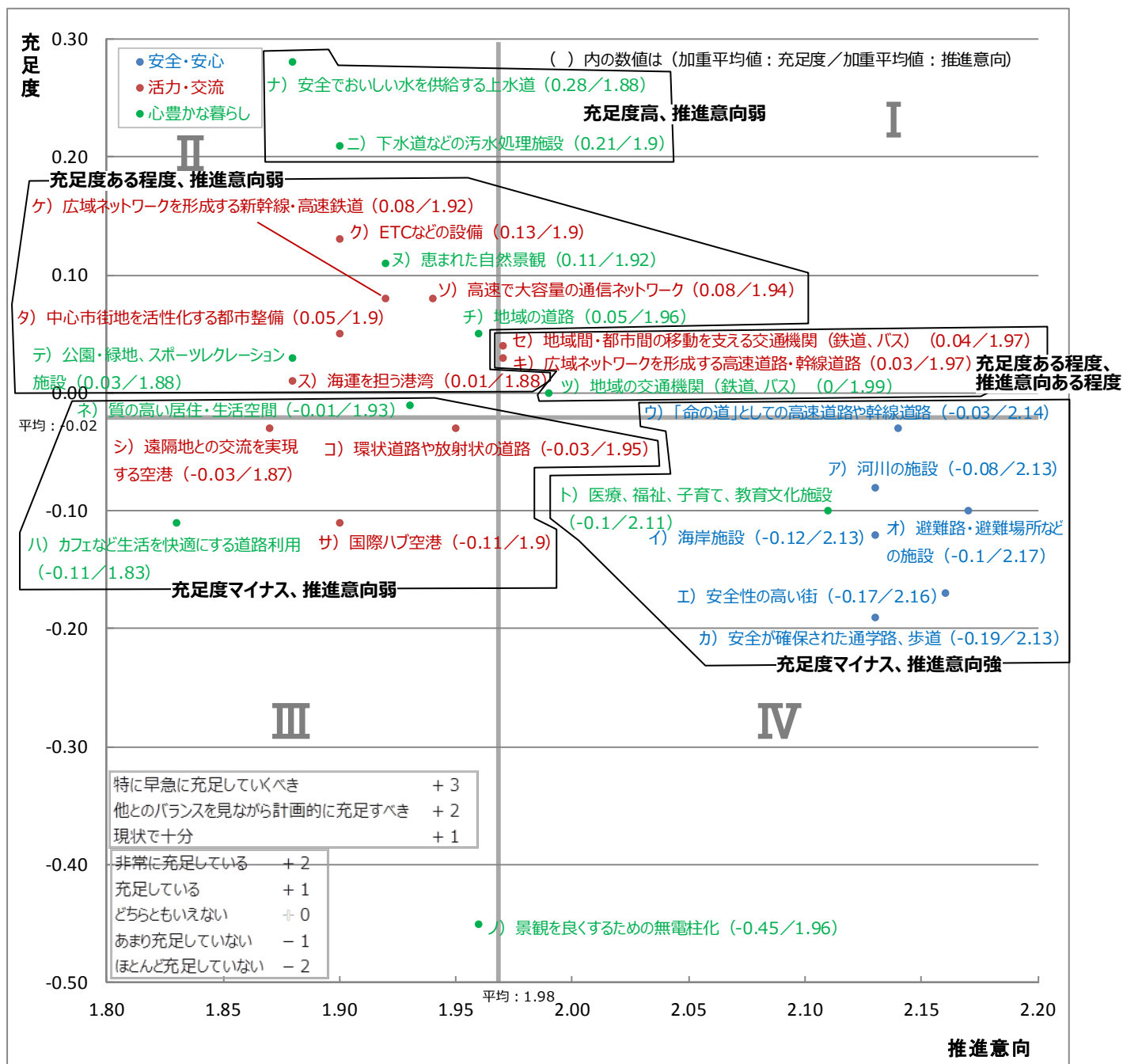


・非常に充足している2、充足している1、どちらともいえない0、充足していない-1、全く充足していない-2で、回答割合をかけ加重平均をとった。

5.社会資本具体分野別の充足度×推進意向(日本全体)(Q7-2、Q7-4)

「充足度評価が低く、推進意向が強い」のは、命の道、河川の施設、医療、子育て施設、海岸施設、避難路など安全・安心に関わる施設が中心。「充足度ある程度、推進意向ある程度」は、地域間・都市間の移動を支える交通機関(鉄道、バス)、高速道路・幹線道路、地域の交通機関など、広域の生活と地域を支える施設。日本全体では広域の生活を支える(地域間の交流を支える)施設の推進意向が居住地域より高いとの特徴がある。

- ・ 充足度と推進意向の平均で4象限に分けた。
- ・ 第Ⅳ象限(充足度が平均を下回り、推進意向が平均を上回る)には、[充足度マイナス、推進意向強]の「ウ」命の道としての高速道路や幹線道路「ア」河川の施設「イ」海岸施設「オ」避難路・避難場所などの施設「ト」医療、福祉、子育て、教育文化施設「エ」安全性の高い街「カ」安全が確保された通学路、歩道」などが属する。
- ・ 第Ⅰ象限(充足度は平均を上回るが、推進意向も平均を上回る)には、[充足度ある程度、推進意向ある程度]の「セ」地域間・都市間の移動を支える交通機関(鉄道、バス)「キ」高速道路・幹線道路「ツ」地域の交通機関(鉄道、バス)」が属する。
- ・ 第Ⅱ象限(充足度が平均を上回り、推進意向が平均を下回る)には、[充足度高、推進意向弱]の「ナ」上水道「ニ」下水道、そして、[充足度ある程度、推進意向弱]の「ケ」新幹線・高速鉄道「ク」ETC「ヌ」自然景観「ソ」高速大容量通信ネットワーク「チ」地域の道路「タ」中心市街地を活性化「テ」公園・緑地、レク施設「ス」港湾」が属する。
- ・ 第Ⅲ象限(充足度は平均を下回るが、推進意向も平均を下回る)には、[充足度マイナス、推進意向弱]の「コ」環状道路や放射状の道路「シ」遠隔地との交流を実現する空港「サ」国際ハブ空港「ハ」カフェなど生活を快適にする道路利用」などが属する。



・ 非常に充足している2、充足している1、どちらともいえない0、充足していない-1、全く充足していない-2で、回答割合をかけた加重平均をとった。

6. 社会資本の状況に関する全体評価(Q8)

■社会資本の状況に関する全体評価

「充足している」と「充足していない」の比率は、居住地域 28.6%＞24.6%、日本全体 25.9%＞20.9%。居住地域の充足度評価が日本全体より高い。

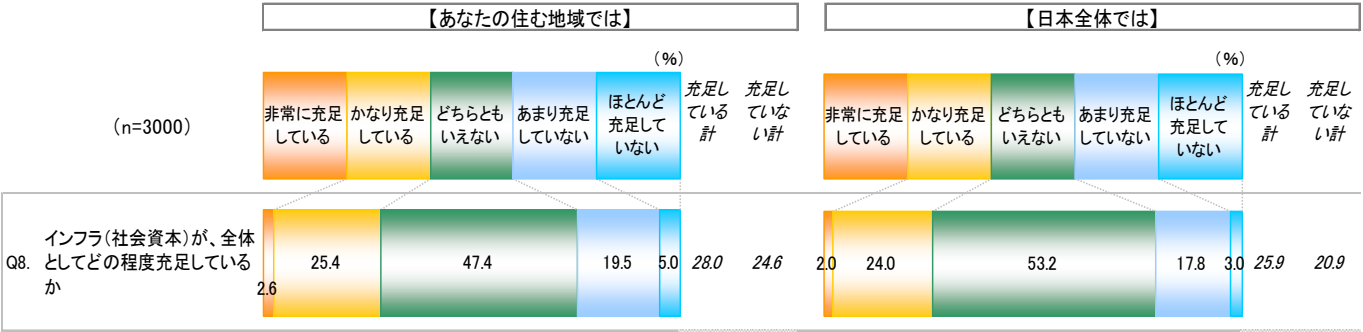
なお、社会資本の充足度評価に関する地域間格差は大きい。特に、四国、北海道は居住地域、日本全体とも充足していないと評価。逆に、地方中枢都市、近畿は、日本、居住地域とも充足していると評価。

インフラ(社会資本)が全体としてどの程度充足しているかに関して、あなたの住む地域(【居住地域】)で「充足している」計 28.0%、「どちらともいえない」47.4%、「充足していない」計 24.6%。【日本全体】で「充足している」計 25.9%、「どちらともいえない」53.2%、「充足していない」計 20.9%。【居住地域】が、日本全体を上回る。

「どちらともいえない」が多い(特に日本全体で 53.2%、居住地域は 47.4%)。

「居住地域」の充足度の方が「日本全体」より高くなっているのは、他の質問項目と同様の傾向。

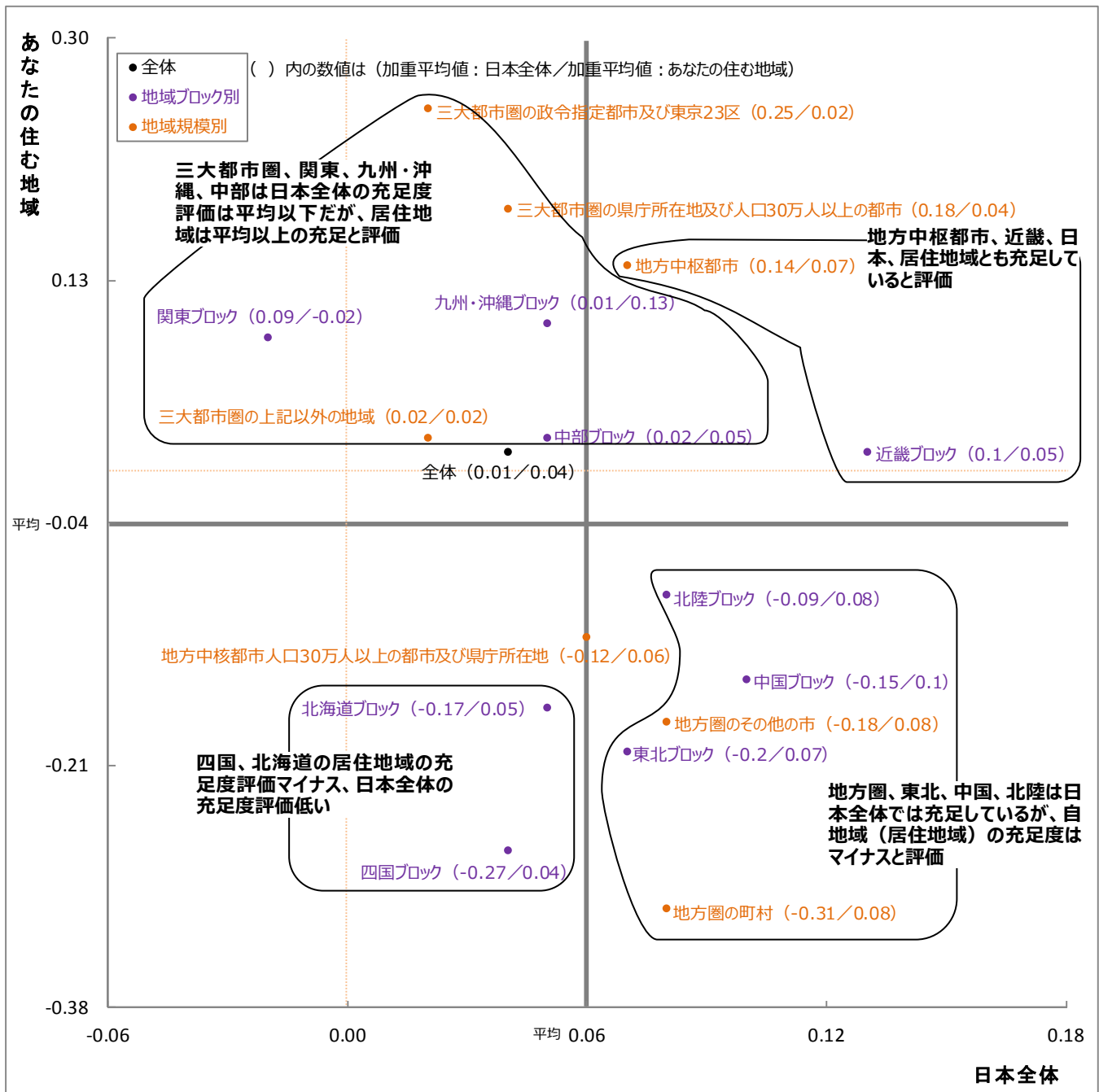
→ この原因として、日本全体(他地域)の社会資本充足度状況を知らない、他地域の悪い報道を見ることが多いことなどに加え、自地域が充足しているとする人が多い地域ほど、人口が多く、それが全体の結果に影響したと考えられる。(詳しくは次ページの地域別評価参照) これに加え、もっと重要なポイントとして、国民の社会資本(整備)に関する認知・理解が不十分で、それが原因で「どちらともいえない」がこれほど多くなっている可能性がある。



■社会資本の状況に関する全体評価＜地域ブロック別、地域規模別＞(Q8)

社会資本の充足度評価に関する地域間格差は大きい。特に、四国、北海道は居住地域、日本全体とも充足していない(加重平均マイナス)と評価。地方圏の市町村、東北、中国、北陸は日本全体では充足しているが、自地域(居住地域)の充足度はマイナスと評価。逆に、三大都市圏、関東、九州・沖縄、中部は日本全体の充足度評価は平均以下だが、居住地域は平均以上の充足と評価。地方中枢都市、近畿、日本、居住地域とも充足していると評価。

→今後、各地域ブロックが具体的にどのような社会資本が不足していると考えているかを抽出、分析、地域の具体ニーズを明らかにすることが課題となる。



凡例)非常に充足している+2 かなり充足している+1 どちらともいえない0 あまり充足していない-1 ほとんど充足していない-2

7. 社会資本の維持管理・更新に関する認知・理解・評価

インフラ維持管理・更新費用課題認知率5割程度、特に、若年層と女性の認知が低い傾向がある。

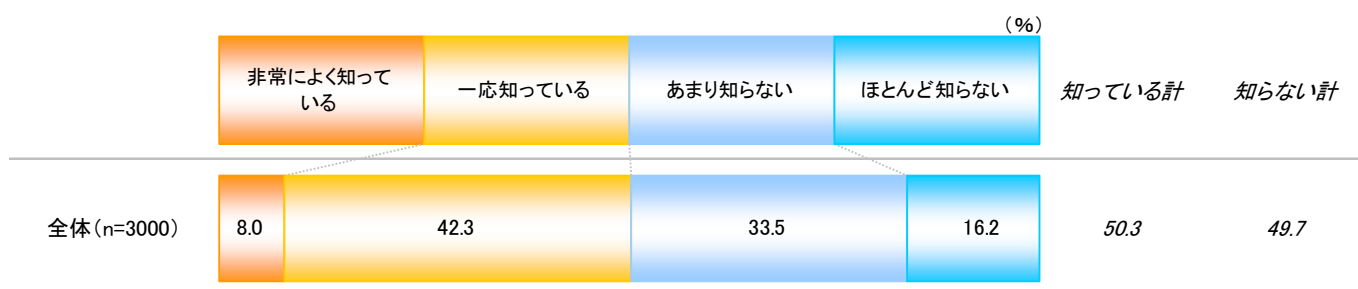
→国土交通省が平成25年をインフラメンテナンス元年と位置づけ、国や研究機関から情報提供がなされ、メディアによる多くの報道、論調があるにも関わらず、課題認知が低いとの結果を踏まえ、国民にインフラメンテナンスの意味合いと効果を更にわかり易く説明、アピールすることが必要である。

■社会資本の維持管理・更新の理解・評価(課題認知)

インフラ(社会資本)が耐用年数を迎え、増加する維持管理・更新費用への対応が大きな課題となることに関して、「知っている」計は50.3%、「知らない」計は49.7%。

→メディアを見てもインフラの「維持管理・更新」報道、論調は多く、認知が5割程度に止まったのは意外な結果。維持管理・更新の必要性に関する広報・情報提供活動を強化する必要性を示している。その際、どの層の認知度が低いのかを分析して展開する必要がある(今後の分析課題)。

Q9. 今後、戦後の急成長期以降に急速に蓄積してきた膨大なインフラ(社会資本)が耐用年数を迎え、増加する維持管理・更新費用への対応が大きな課題となることをあなたはご存じですか。

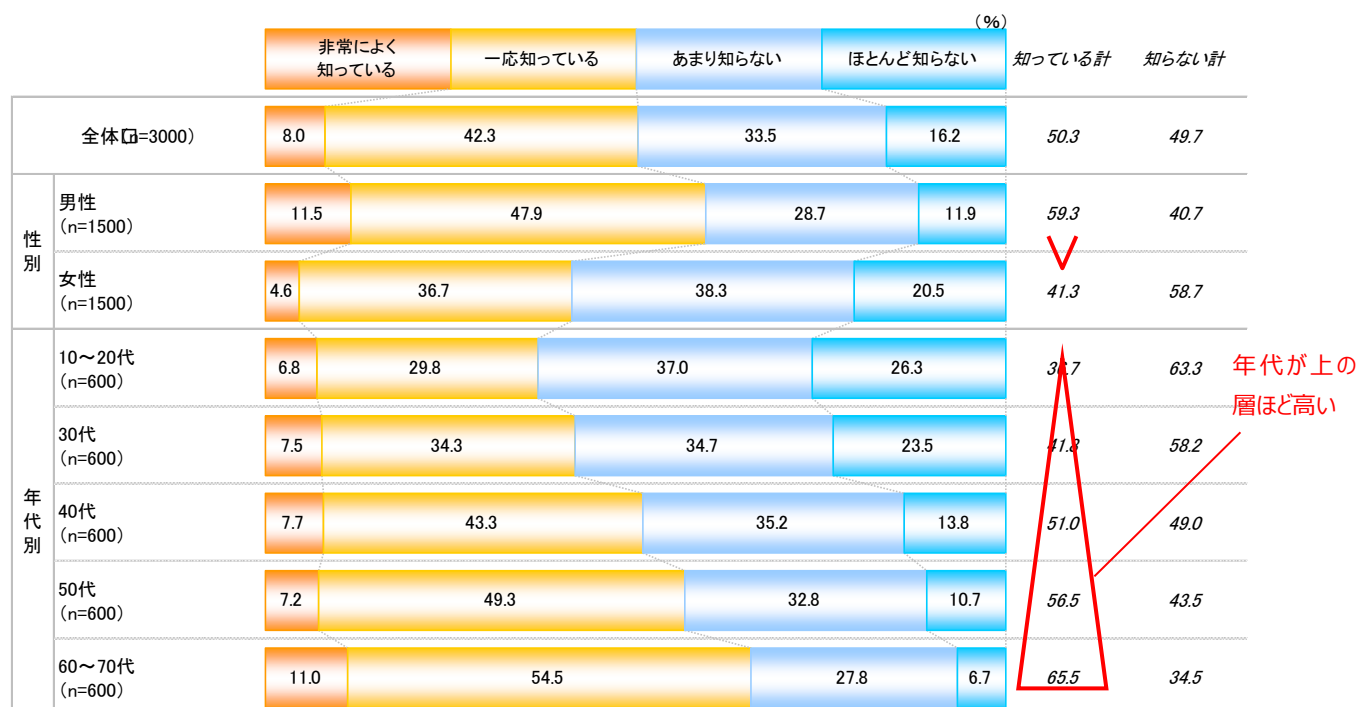


■社会資本の維持管理・更新の課題認知<性・年代別>

インフラ(社会資本)が耐用年数を迎え、増加する維持管理・更新費用への対応が大きな課題となることに関して、「知っている」計は

性別で見ると、男性59.3%、女性41.3%と、男性の方が18ポイントも高い。

年代別で見ると、60～70代65.5%、50代56.5%、40代51.0%、30代41.8%、10～20代36.7%と、年代が上の層ほど高く、60～70代と10～20代では20ポイント近い差がある。



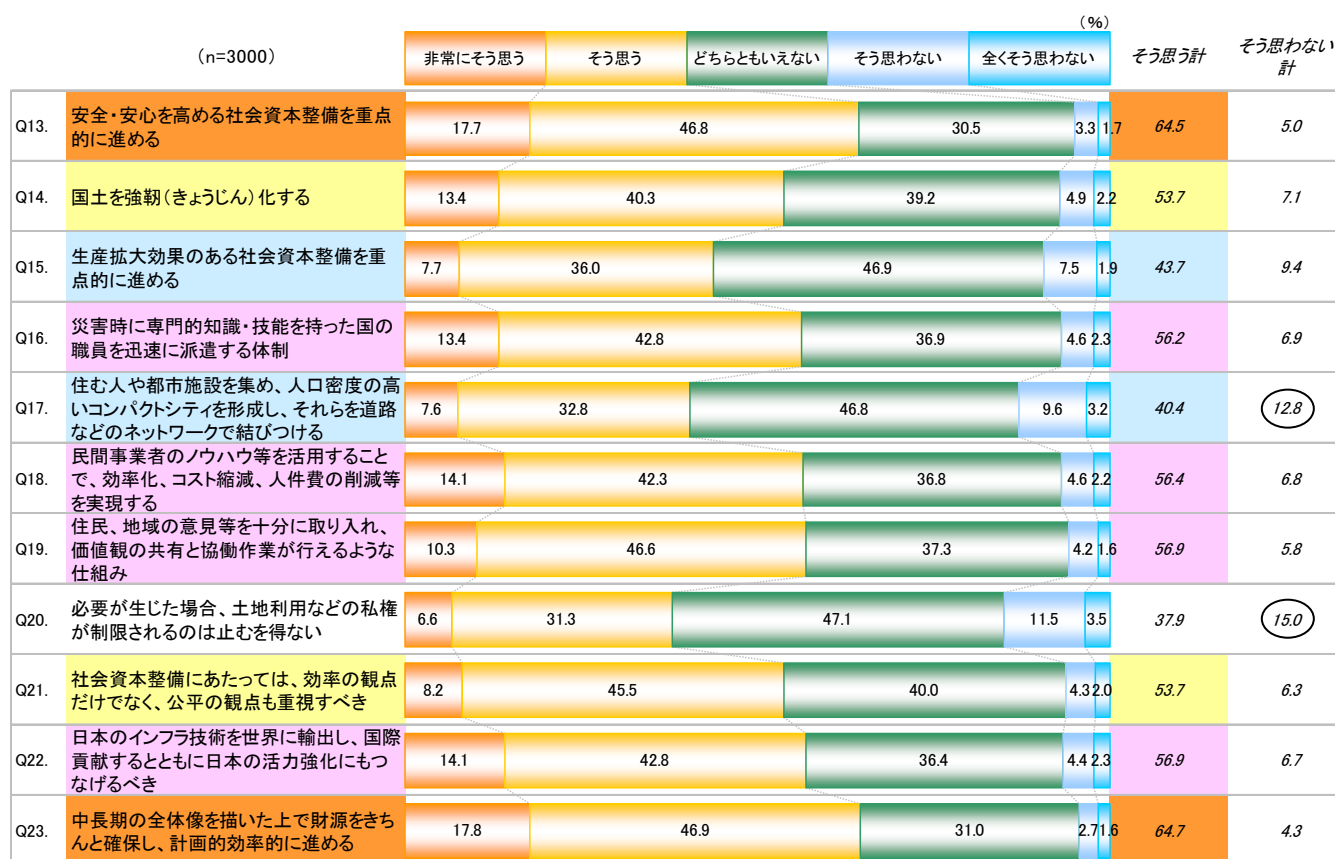
8. 社会資本整備のあり方、保全・整備の進め方に関する評価

■社会資本整備のあり方、保全・整備の進め方に関する評価

安全・安心を高める社会資本整備に重点を置き、中長期の全体像を描いた上で財源を確保、社会資本整備を計画的効率的に進めていくことが求められている。

その際、住民、地域の意見等を十分に取り入れ、協働作業を行えるような仕組み、民間事業者のノウハウ等を活用すること、効率の観点だけでなく公平の観点も重視すべきことが求められている。

- ・ [Q23.中長期の全体像を描いた上で財源をきちんと確保し、計画的効率的に進める]が「そう思う」計で 64.7%とトップになったのは、社会資本整備に関する長期計画立案と国民への提示が強く支持されていることを示している。
- ・ [Q13.安全・安心を高める社会資本整備を重点的に進める]はそう思う計で 64.5%と非常に高く支持を受け、安全・安心に対する国民のニーズが強いことを示している。ほぼ同様のことを意味する「Q14. 国土を強靱(きょうじん)化する」に関しては、そう思う計 53.7%と 10 ポイント以上差がある。言葉の使い方により、国民の理解に差が生ずることの例と云える。
- ・ [Q19. 住民、地域の意見等を十分に取り入れ、価値観の共有と協働作業が行えるような仕組み]、[Q18.民間事業者のノウハウ等を活用することで、効率化、コスト縮減、人件費の削減等を実現する]といった社会資本整備の手法が支持されている。また[Q22. 日本のインフラ技術を世界に輸出し、国際貢献するとともに日本の活力強化にもつなげるべき]に関する支持も高い(それぞれそう思う 56%台)。これらの結果を踏まえることが必要。また、[Q21. 社会資本整備にあたっては、効率の観点だけでなく、公平の観点も重視すべき]に対し、「そう思う」が 53.7%いることも留意すべき。
- ・ 逆に、[Q15. 生産拡大効果のある社会資本整備を重点的に進める][Q17. 住む人や都市施設を集め、人口密度の高いコンパクトシティを形成し、それらを道路などのネットワークで結びつける]に関し、「そう思う」は 43.7%、40.4%と低く、[Q17. 住む人や都市施設を集め、人口密度の高いコンパクトシティを形成し、それらを道路などのネットワークで結びつける]に関しては「そう思わない」が 12.8%もいる。
- ・ 「Q20. 必要が生じた場合、土地利用などの私権が制限されるのは止むを得ない」に関し、「そう思う」は 37.9%と最も低く、「そう思わない」が 15.0%と最も高いのは、私権制限に対し国民の反発が強いことを示している。



60%～ 55%～59.9% 50%～54.9% 40%～49.9%

9. アメリカやヨーロッパ諸国での道路等のインフラ投資を増大させる動きに関する認知

欧米で、道路等のインフラ投資を増大させる動きがあることを認知しているのは3割強と低い。

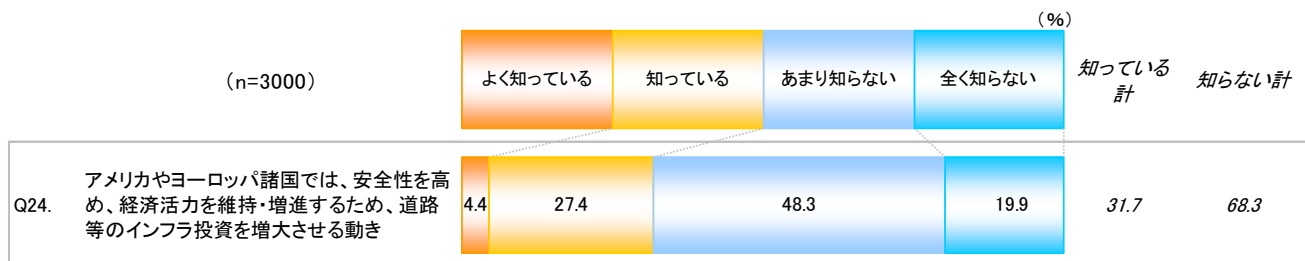
→国民の社会資本(インフラ)に関する認知・理解が不十分であることを示す結果であり、欧米のインフラ整備の動向に関する情報を的確に提供しつつ、日本の社会資本(インフラ)に関する情報を提供していく必要性があることを示している。

アメリカやヨーロッパ諸国では、安全性を高め、経済活力を維持・増進するため、道路等のインフラ投資を増大させる動きに関して、「知っている」計 31.7%、「知らない」計 68.3%。

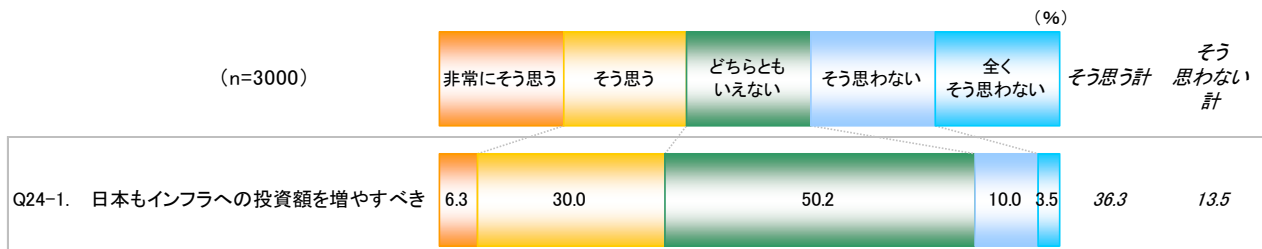
日本もインフラへの投資額を増やすべきという意見に関して、「そう思う」計 36.3%、「そう思わない」計 13.5%。

→アメリカ・ヨーロッパのインフラ整備動向に関する国民の認知の低さを示している。また、この情報を与えた上でのインフラ投資額増に対し「そう思う」36.3%であることは、外国の動向認知が整備の必要性理解を必ずしも増加させるものでないことを示している。

Q24. アメリカのトランプ大統領が1兆ドル(約110兆円)をインフラ整備に使うことを表明するなど、アメリカやヨーロッパ諸国では、安全性を高め、経済活力を維持・増進するため、道路等のインフラ投資を増大させる動きがありますが、ご存じですか。



Q24-1. 日本もインフラの機能を維持し、安全性を高め、また経済活力を維持・増進させるためにインフラへの投資額を増やすべきだという意見がありますが、あなたはどのように思いますか。



10. 災害が発生し易い日本の過酷な自然条件認知、それに伴う施設整備費用に関する認知

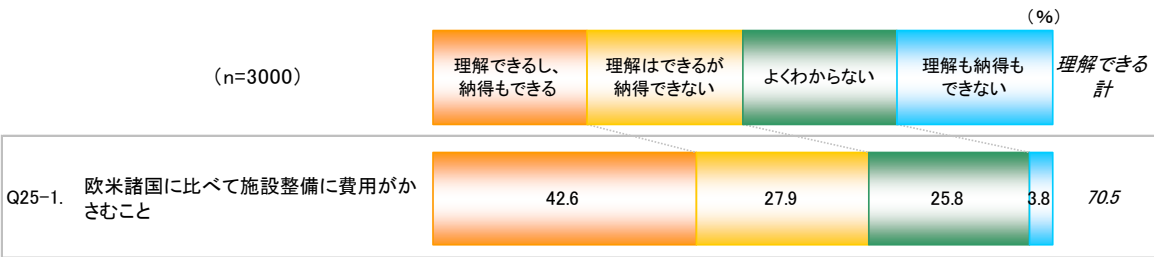
日本の自然条件が過酷であることに関し、国民の4分の3弱が認知。そのため、施設整備に費用がかさむことに理解を示す層は7割を超えるが、「理解も納得もできない」も3割近く存在。
→「よくわからない」「理解も納得もできない」の約3割の理解を向上させることが課題となる。

日本は、外国と比べ山地が多く、海岸線が長く、台風、大雨、洪水、地震、火山噴火などの災害が発生し易いなどの特徴に関して、知っている計 73.4%、知らない計 26.6%。
欧米諸国に比べて施設整備に費用がかさむことに関して、理解できる計 70.5%。
→日本の自然条件に対する国民認知は約4分の3とかなり高い。また、それにより施設整備に費用がかさむことに対し、理解を示す層は7割を超す。ただ、「理解はできるが納得できない」が約3割、「よくわからない」「理解も納得もできない」が約3割おり、この人々の理解を向上させることが課題となる。

Q25. 日本は、外国と比べ山地が多く、海岸線が長く、台風、大雨、洪水、地震、火山噴火などの災害が発生し易いなどの特徴を持っています。あなたは、このことをご存じですか。



Q25-1. そのために、急峻な地形での工事が必要だったり、地震等に備えるため、頑丈な施設を整備しなければならないなど、欧米諸国に比べて施設整備に費用がかさみます。あなたは、このことについてどのように思いますか。



11. 日本とあなたの住む地域の将来(予測とあるべき姿)ー1

11-1.日本の将来予測、あるべき姿ー1(Q26)

「衰退する日本」になりそうとする人が5割近くを占めるというショッキングな結果となっている。一方、なるべきなのは活力保持、成長する日本で6割を占める。予測とあるべき姿のギャップは大きい。

具体的には「なりそうな日本」と「なるべき日本」(カッコ内)は、「衰退する日本」なりそう 47.3%(>なるべき 13.9%)、「定常社会の日本」なりそう 35.7%(>なるべき 26.9%)、逆に「活力を保持した日本」なりそう 11.7%(<なるべき 36.8%)、「成長する日本」なりそう 5.3%(<なるべき 22.4%)。

→居住地域についても同様の結果が出ている(次ページ)。また、地域や年齢により日本と居住地域の予測される姿、あるべき姿についての評価格差も大きい。今後、その原因について分析していくことが求められる。

→加えて、日本(居住地域)の将来像とあるべき姿と社会資本(整備)のあり方にどのような関係があるのか、とりわけ「活力を保持する日本」「成長する日本」をなるべき姿として描いている人は、どのような社会資本を求め、どのような方法で社会資本整備を求めているのかを分析していくことが今後の課題となる。

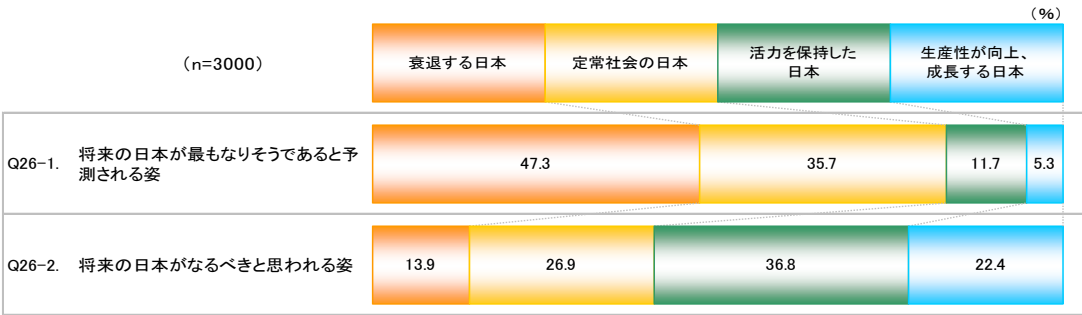
将来の日本が最もなりそうであると予測される姿に関して、「衰退する日本」47.3%と5割近く、「定常社会の日本」35.7%と4割に近い。「活力を保持した日本」11.7%、「生産性が向上、成長する日本」5.3%。

これに対し、将来の日本がなるべきと思われる姿に関して、「衰退する日本」13.9%と「なりそう」より 30 数ポイント低く、「定常社会の日本」26.9%も 10 ポイント近く低い。逆に「活力を保持した日本」36.8%と「なりそう」11.7%の3倍強、「生産性が向上、成長する日本」22.4%と2割を超える。

→日本のなるべき姿として、「活力を保持」「成長する日本」が6割強を示しているのに対し、なりそうな姿では2割弱。このギャップは大きい。「日本の姿」と社会資本に対する考え方の間に、どのような相関があるのかを把握することが重要な課題となる。

Q26. 日本の将来(2030 年前後を想定)について、次のような意見(見方)があります。

1. **衰退する日本** 少子化・高齢化が進み、激化する国際競争の下、世界の中で現在の位置は保ち得ず、経済成長もマイナス気味となり、徐々に衰退していく
2. **定常社会の日本** 少子化・高齢化が進むが、女性の社会進出、技術革新、国民の努力もあって、経済成長がプラスマイナス0%といった「定常社会」となり、世界の中で位置も保ち、それなりに質の高い生活を維持する
3. **活力を保持した日本** 少子化・高齢化にも係わらず、女性の社会進出、技術革新、経済構造の改革、経営革新などにより、一定の成長を実現、世界の中での位置も保った、活力を保持した日本となる
4. **生産性が向上、成長する日本** 少子化・高齢化にも係わらず、女性の社会進出が進むことで、生産年齢人口が確保され、技術革新や経済構造の改革による生産性の更なる向上が図られ、経済に経営革新の、更なる進展などにより、高い成長を実現、世界の中での位置も高まる、活力ある日本となる



11-2.居住地域の将来予測、あるべき姿－1 (Q27)

「なりそうな居住地域」と「なるべき居住地域」(カッコ内)は、「衰退していく地域」なりそう 44.4%(>なるべき 16.3%)、「質の高い生活がそれなりに維持」なりそう 31.6%(<なるべき 36.9%)、「便利で快適な地域」なりそう 20.1%(<なるべき 32.5%)、「成長性の高い地域」なりそう 4.0%(<なるべき 14.2%)。地域のなりそうな姿となるべき姿のギャップも大きく、「成長する日本」22.4%より「成長性の高い地域」14.2%の方が少なく、【居住地域】では【日本全体】と比して、「質の高い便利で快適な地域」の方が「成長性の高い地域」よりあるべき姿として想定されていることを伺わせる。

あなたの住む地域が将来最もなりそうであると予測される姿に関して、「衰退していく地域」44.4%、「質の高い生活がそれなりに維持される地域」31.6%、「便利で快適な地域」20.1%、「成長性の高い便利で快適な地域」4.0%。

あなたの住む地域が将来なるべきと思われる姿に関して、「衰退していく地域」16.3%、「質の高い生活がそれなりに維持される地域」36.9%、「便利で快適な地域」32.5%、「成長性の高い便利で快適な地域」14.2%。

→【居住地域】の「なりそうな姿」に対する回答の傾向は【日本全体】とほぼ同じだが、【居住地域】の方が基本的に楽観的である。

衰退 日本 47.3% > 地域 44.4%

定常社会の日本 35.7% > 質の高い地域 31.6%

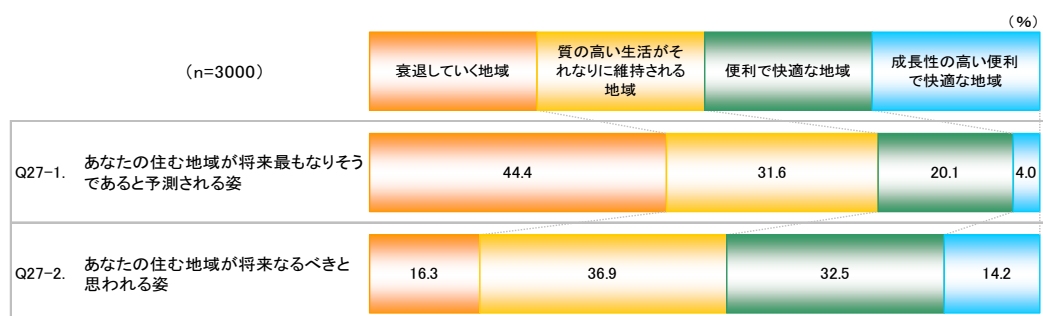
活力を保持した日本 11.7% < 便利で快適な地域 20.1%

成長する日本 5.3% > 成長する地域 4.0%

→「なるべき姿」では、「成長する日本」22.4%より「成長性の高い地域」14.2%の方が少なく、【居住地域】では【日本全体】と比して、「質の高い便利で快適な地域」の方が「成長性の高い地域」よりあるべき姿として想定されていることを伺わせる。

Q27. あなたの住む地域(2030 年前後を想定)について、次のような意見(見方)があります。

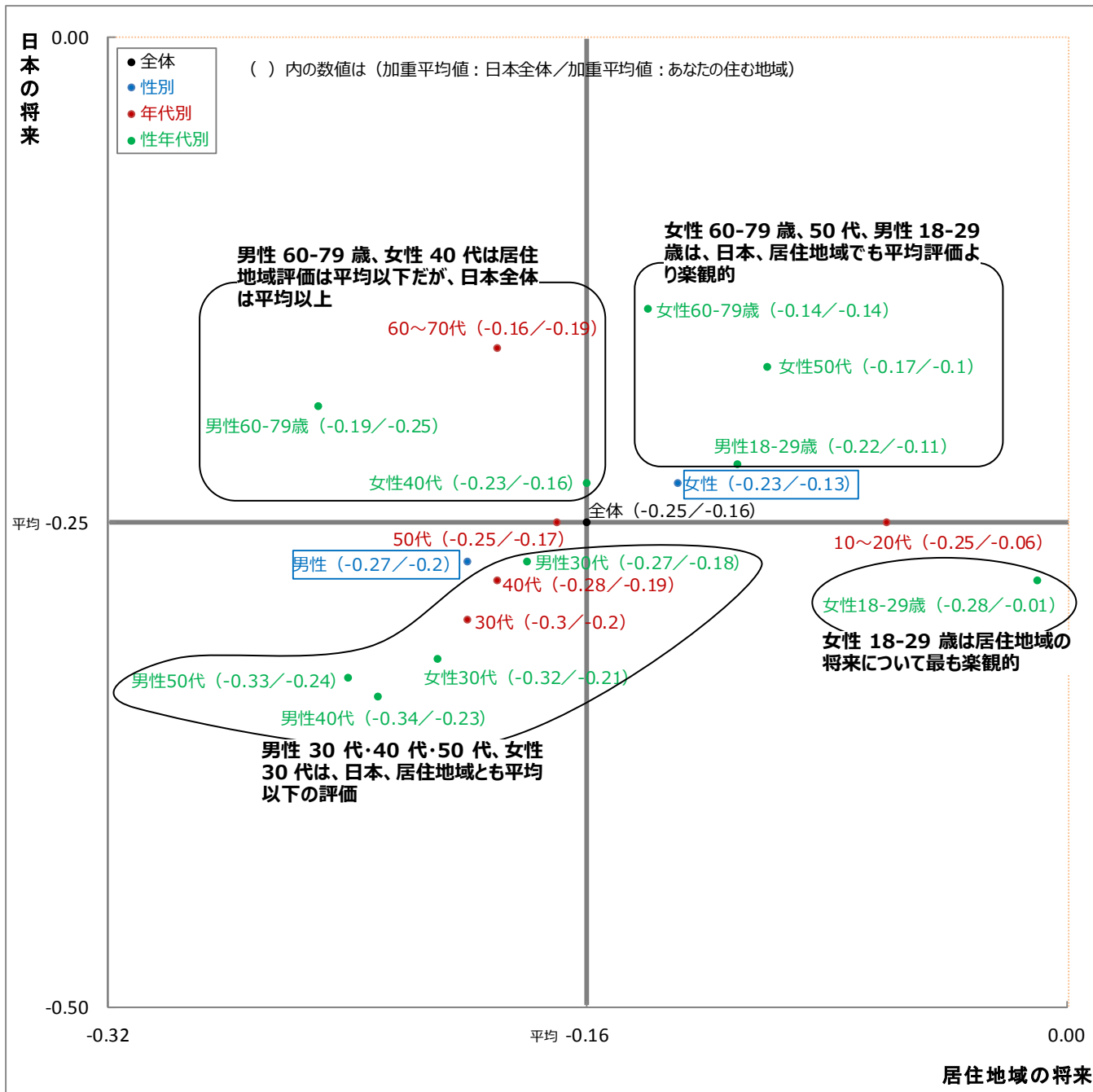
1. **衰退していく地域** 少子化・高齢化が進み、地域経済の衰退、中心市街地でも空き店舗が生じたり、空き家も増え、公共交通機関もなくなるなど、徐々に衰退していく
2. **質の高い生活がそれなりに維持される地域** 少子化・高齢化が進むが、地域の産業・経済を維持・活性化する動きや、各種の施設を特定の地域とまとめるコンパクト化を進めることなどにより、それなりに質の高い生活が維持される
3. **便利で快適な地域** 少子化・高齢化は進むが、地域の産業・経済は、新たな産業が生まれることにより活性化し、交通ネットワークが確保された便利で快適な地域となる
4. **成長性の高い便利で快適な地域** 地域社会に新たな成長産業などが生まれ、新たな居住者が流入、新たな産業なども生まれ、交通ネットワークなどはより良くなり、生産性が向上、活力のある成長性の高い、より便利で快適な地域となる



11-3.日本と居住地域の将来＜性別、年代別、性年代別＞(Q26-1、Q27-1)

女性の方が男性より楽観的、18-29 歳、60～70 代すなわち若い世代、老年世代は平均より楽観的、現役(男性 30-40-50 代、女性 30 代)は居住地域、日本全体とも平均より悲観的。

- ・ 基本的には、日本、居住地域とも衰退するといったマイナス評価だが、男女では女性の方が楽観的。女性 60-79 歳、女性 50 代、男性 18-29 歳が日本、居住地域とも平均評価より楽観的。
- ・ 男性 30 代・40 代・50 代、女性 30 代は、日本、居住地域とも平均以下の評価。
- ・ 男性 60-79 歳、女性 40 代は居住地域評価は平均以下だが、日本全体は平均以上
- ・ 女性 18-29 歳は居住地域の将来について最も楽観的。
- ・ 女性 60-79 歳、50 代、男性 18-29 歳は、日本、居住地域でも平均評価より楽観的。



凡例) Q26.衰退する日本-1

定常社会の日本 0

活力を保持した日本+1

生産性が向上、成長する日本+2

Q27.衰退していく地域-1

質の高い生活がそれなりに維持される地域 0

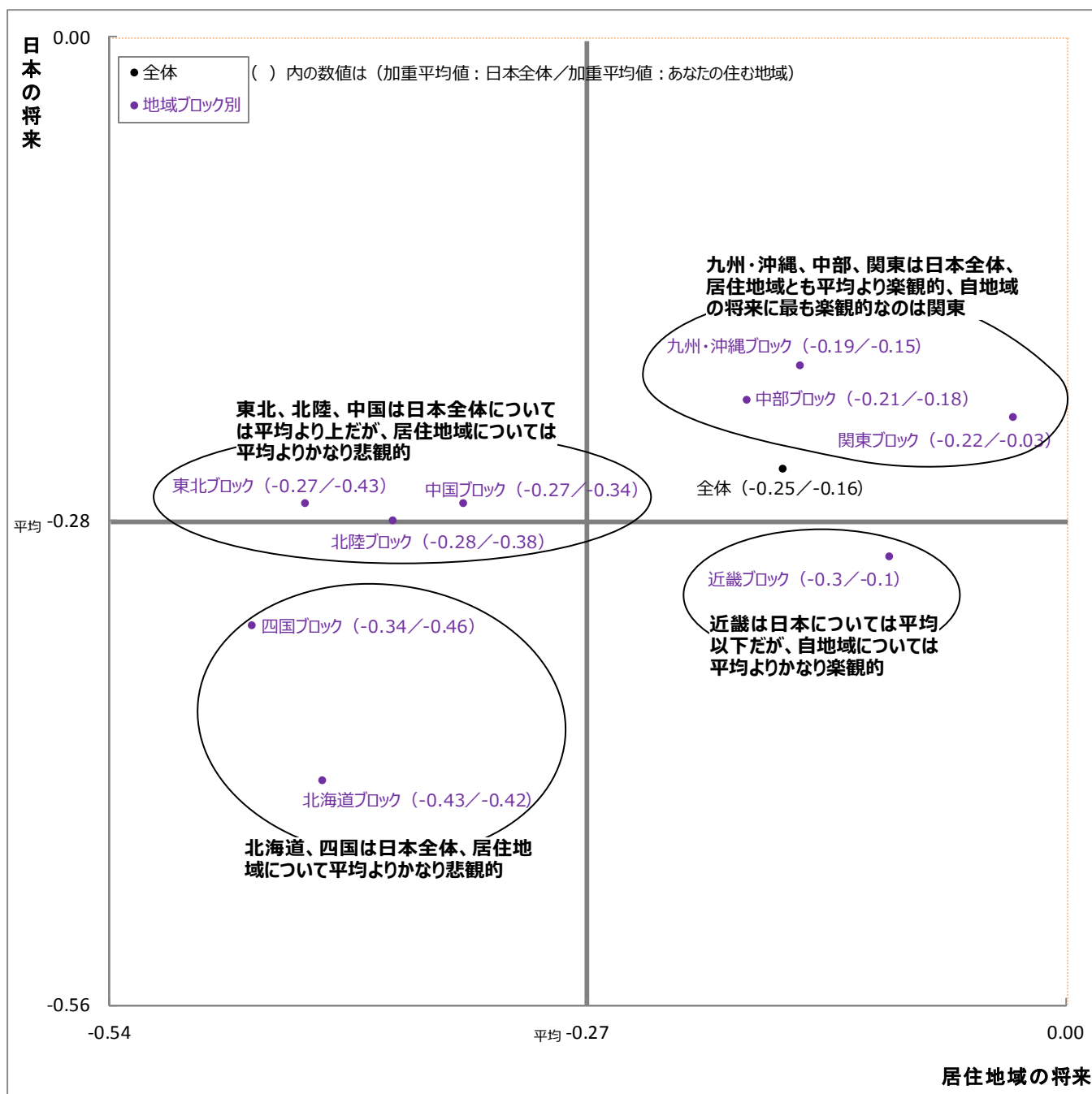
便利で快適な地域+1

成長性の高い便利で快適な地域+2

11-4.日本と居住地域の将来<地域ブロック別> (Q26-1、Q27-1)

ブロック別に見るとかなり大きな格差。九州・沖縄、中部、関東は日本全体、居住地域とも平均より楽観的で、自地域の将来に最も楽観的なのは関東。近畿は日本については平均以下だが、自地域については平均よりかなり楽観的。東北、北陸、中国は日本全体については平均より上だが、居住地域については平均よりかなり悲観的。北海道、四国は日本全体、居住地域について平均よりかなり悲観的。

- ・ 地域ブロック別では、日本全体、居住地域とも加重平均ではマイナス評価（成長しない方の評価）となっている。
- ・ ただ、ブロック別に見るとかなり大きな格差がある。九州・沖縄、中部、関東は日本全体、居住地域とも平均より楽観的で、自地域の将来に最も楽観的なのは関東。近畿は日本については平均以下だが、自地域については平均よりかなり楽観的。東北、北陸、中国は日本全体については平均より上だが、居住地域については平均よりかなり悲観的。北海道、四国は日本全体、居住地域について平均よりかなり悲観的。



凡例) Q26. 衰退する日本-1

定常社会の日本 0

活力を保持した日本+1

生産性が向上、成長する日本+2

Q27. 衰退していく地域-1

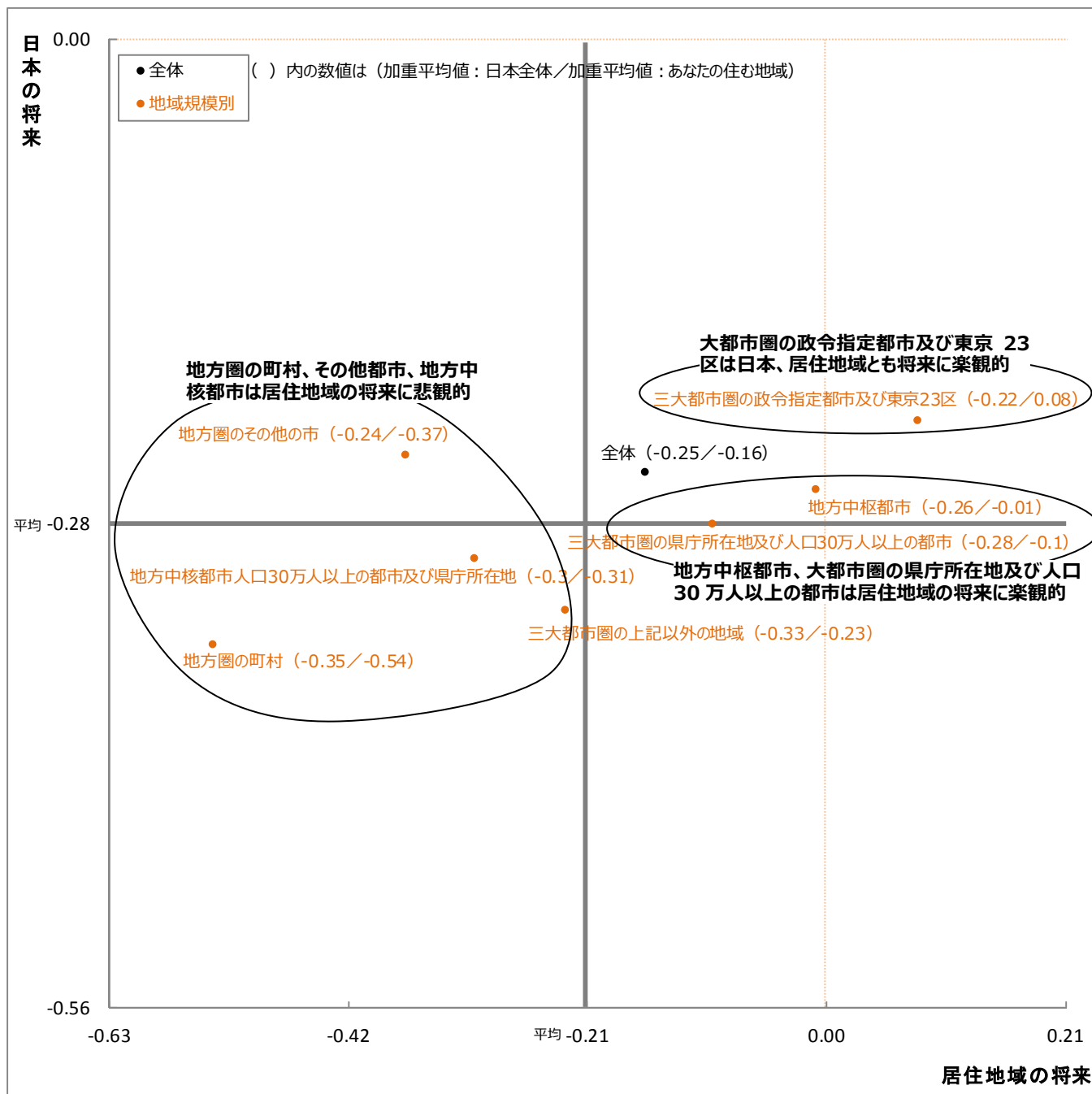
質の高い生活がそれなりに維持される地域 0

便利で快適な地域+1

成長性の高い便利で快適な地域+2

11-5.日本と居住地域の将来<地域規模別> (Q26-1、Q27-1)

大都市圏の政令指定都市及び東京 23 区は日本、居住地域とも将来に楽観的。地方中枢都市、大都市圏の県庁所在地及び人口 30 万人以上の都市は居住地域の将来に楽観的。地方圏の町村、その他都市、地方中核都市は居住地域の将来に悲観的。



凡例) Q26.衰退する日本-1 定常社会の日本 0 活力を保持した日本+1 生産性が向上、成長する日本+2
Q27.衰退していく地域-1 質の高い生活がそれなりに維持される地域 0 便利で快適な地域+1 成長性の高い便利で快適な地域+2

三大都市圏(首都圏・関西圏・中部圏)の主な都市(東京 23 区及び横浜・名古屋・大阪などの政令指定都市)
三大都市圏(首都圏・関西圏・中部圏)の人口 30 万人以上の都市及び県庁所在地(川口・岐阜・堺など)
三大都市圏(首都圏・関西圏・中部圏)の上記以外の地域
地方中枢都市(札幌・仙台・広島・福岡・北九州)
地方中核都市(人口 30 万人以上の都市及び県庁所在地)
地方圏のその他の市
地方圏の町村

12. 日本とあなたの住む地域の将来(予測とあるべき姿)ー2

12-1.日本の将来予測、あるべき姿ー2(Q28)

「なりそう姿」は、「社会的な関心・関係が希薄な日本」47.2%と5割近くを占め、「社会的な課題解決を行政に依存する日本」31.7%と3割を超える。

「なるべき姿」は、「社会課題に住民が分担して取り組む日本」53.8%と5割を超え、「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する日本」13.8%。

→乖離は大きい、「なるべき姿」として「社会課題に住民が分担して取り組む」「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する」が、日本のあるべき姿として支持されているのは、そのような仕組みを作り出すことにより、社会課題等に応えていくことを国民(地域住民)が求めていることを示している。

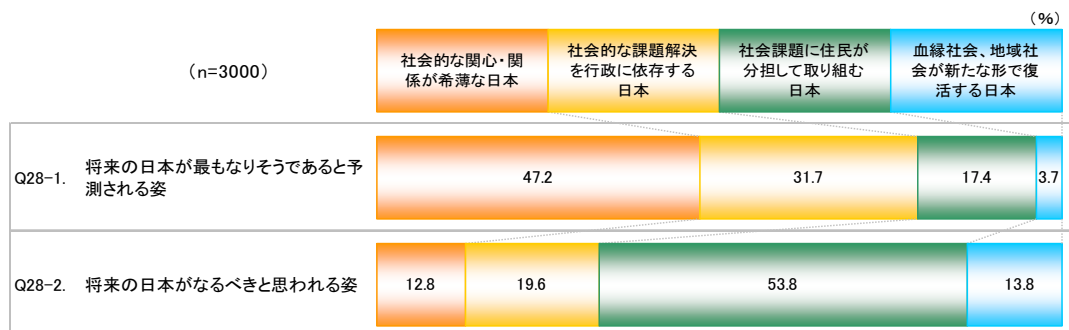
将来の日本が最もなりそうであると予測される姿に関して、「社会的な関心・関係が希薄な日本」47.2%と5割近くを占め、「社会的な課題解決を行政に依存する日本」31.7%と3割を超える。一方、「社会課題に住民が分担して取り組む日本」17.4%、「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する日本」3.7%と少ない。

将来の日本がなるべきと思われる姿に関して、「社会的な関心・関係が希薄な日本」12.8%、「社会的な課題解決を行政に依存する日本」19.6%であるのに対し、「社会課題に住民が分担して取り組む日本」53.8%と5割を超え、「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する日本」13.8%となっている。

→日本のありそう姿となるべき姿の乖離は大きい。「社会課題に住民が分担して取り組む」「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する」が、日本のあるべき姿として支持されているのは、そのような仕組みを作り出すことにより、社会課題等に応えていくことの可能性を示していると考えられる。

Q28. 日本の将来(2030 年前後を想定)について、次のような意見(見方)があります。

1. **社会的な関心・関係が希薄な日本** 必要な情報はネットかSNSから入手、自分にとって意味、興味のあることには反応するが、そうでないものに対しては社会的な関心も興味も示さない個人のこじりしか考えない社会が形成される日本
2. **社会的な課題解決を行政に依存する日本** 各個人の価値観や規範に基づく個人主義的な社会になり、社会的な問題には一定の理解を行うものの、具体的な行動などは起こさず、行政に委ねる社会が形成される日本
3. **社会的な課題を住民が分担して取り組む日本** 社会の様々な課題に対し、行政に依存するのではなく、住民や NPO が社会産業(ソーシャルビジネス)を立ち上げ、行政と住民が分担して解決に取り組むような社会が形成される日本
4. **血縁社会、地域社会が新たな形で復活する日本** 地域の風土や文化が見直され、伝統的な血縁社会、地域社会が新たな形で復活し、生活・社会行動の基盤となるような日本



12-2.あなたの住む地域の将来予測、あるべき姿－2(Q29)

「なりそうな姿」は、「社会的な関心・関係が希薄な地域」39.7%と約4割。これは【日本全体】の 47.2%より少ない。「社会的な課題解決を行政に依存する地域」35.4%で、【日本全体】の 31.7%より多く、【居住地域】では行政依存となるとする人の割合が高い。「社会課題に住民が分担して取り組む地域」20.7%、「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する地域」4.1%と、いずれも【日本全体】より多い。【日本全体】のなりそうな姿と比較すると、行政依存も多いが、地域住民が取り組む、地域社会が復活するとする人の割合が高い。

「なるべき姿」は、「社会的な関心・関係が希薄な地域」13.3%、「社会的な課題解決を行政に依存する地域」20.9%であるのに対し、「社会課題に住民が分担して取り組む地域」54.0%、「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する地域」11.8%で、【日本全体】のなるべき姿とほぼ同様に、社会課題に住民が分担して取り組むべきことを 65%以上と強い支持を受けている。

→上記のことを勘案すると、問題を共有し、解決することができるコミュニティの形成が強く望まれているとも考えられる。このようなコミュニティ形成のためには、日本や地域が有する課題と複数の解決策を提示することが重要であり、それをベースに住民参加型の行政を展開していく必要性が高いことを物語っているものと考えられる。

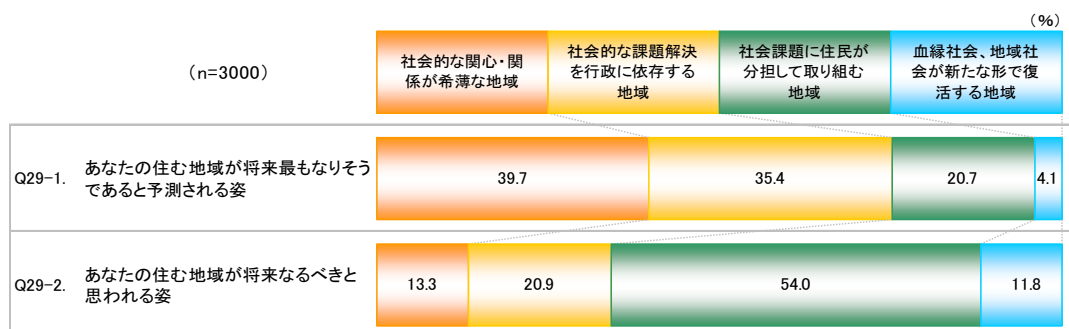
あなたの住む地域が将来最もなりそうであると予測される姿に関して、「社会的な関心・関係が希薄な地域」39.7%と約4割。これは【日本全体】の 47.2%より少ない。次いで「社会的な課題解決を行政に依存する地域」35.4%で、【日本全体】の 31.7%より多く、【居住地域】では行政依存となるとする人の割合が大きい。「社会課題に住民が分担して取り組む地域」20.7%、「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する地域」4.1%と、いずれも【日本全体】より多い。

→【居住地域】のなりそうな姿を、【日本全体】のなりそうな姿と比較すると、行政依存も多いが、地域住民が取り組む、地域社会が復活するとする人の割合が大きい。

あなたの住む地域が将来なるべきと思われる姿に関して、「社会的な関心・関係が希薄な地域」13.3%、「社会的な課題解決を行政に依存する地域」20.9%、「社会課題に住民が分担して取り組む地域」54.0%、「血縁社会、地域社会が新たな形で復活する地域」11.8%で、【日本全体】のなるべき姿とほぼ同様の構造となっている。

Q29. あなたの住む地域(2030 年前後を想定)について、次のような意見(見方)があります。

1. **社会的な関心・関係が希薄な地域** 必要な情報はネットかSNSから入手、自分にとって意味、興味のあることには反応するが、そうでないものに対しては社会的な関心も興味も示さない個人のことしか考えない地域社会が形成される
2. **社会的な課題解決を行政に依存する地域** 各個人の価値観や規範に基づく個人主義的な社会になり、社会的な問題には一定の理解を行うものの、具体的な行動などは起こさず、行政に委ねる地域社会が形成される
3. **社会課題に住民が分担して取り組む地域** 社会の様々な課題に対し、行政に依存するのではなく、住民や NPO が社会産業(ソーシャルビジネス)を立ち上げ、行政と住民が分担して解決に取り組む地域社会となる
4. **血縁社会、地域社会が新たな形で復活する地域** 地域の風土や文化が見直され、伝統的な血縁社会、地域社会が新たな形で復活する地域社会となる



13. 国家予算 費目別 今後の増減評価

■公共事業予算の今後の増減評価

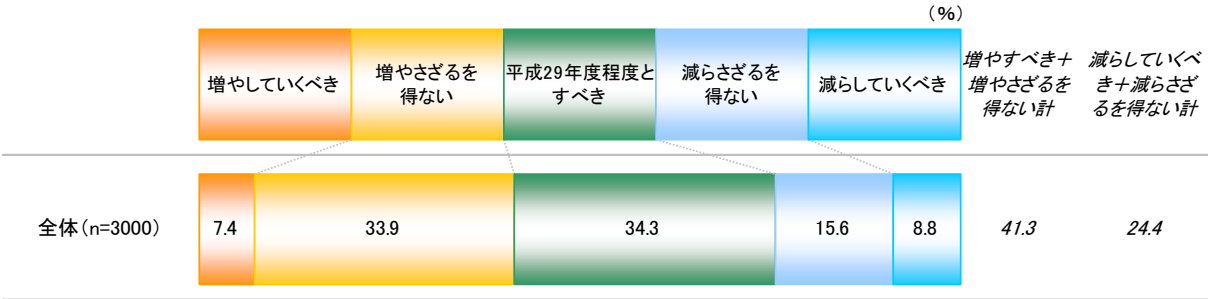
今後の公共事業の予算に関して、20 年前の予算と平成 29 年度予算の実態を示して訊いたところ、「増やしていくべき」7.4%+「増やさざるを得ない」33.9%の計は 41.3%、「平成 29 年度程度とすべき」は 34.3%、「減らしていくべき」+「減らさざるを得ない」の計は 24.4%となっている。

→予算増(ないし維持)に関し、国民の大きな部分基本的理解は得られるペースはあると考えられる。

→予算に関する態度と社会資本に関する充実度・評価の相関に関しては、今後の分析課題となるが、今後の社会資本のあり方については、「中長期の全体像を描いた上で、財源をきちんと確保し、計画的効率的に進める」が最も強い支持を受けている(Q23)を勘案すると、予算的な裏打ちを持ったインフラ整備に関する中長期的な計画を作成するとともに、インフラ整備と国民生活の関係についてわかり易い、十分な説明を行い、計画的にインフラ整備及びメンテナンスを推進できる仕組みを再構築する必要性が高いことを示唆している。

また、日本全体を支える高速道路等や国際ハブ空港等の広域のエリアを視野に入れた社会資本の整備については、国民にとって身近なものとして感じにくい、広域的・中長期的な視点からの論点整理と議論が非常に重要であることを示唆している。

Q30. あなたは、今後の公共事業の予算をどうすべきだと思いますか。



■公共事業予算の今後の増減評価(性・年代別)

今後の公共事業の予算に関して、「増やしていくべき」+「増やさざるを得ない」の計は

性別で見ると、男性 44.5%、女性 38.1%と男性が8ポイント強高い。

年代別で見ると、60～70代 44.2%、50代 43.8%、10～20代 42.2%、40代 39.0%、30代 37.5%。基本的に年代が高いほど高い傾向であるが、10～20代が40代、30代をかなり上回るのが注目される。

→若い世代において「増やしていくべき」との意見が多いことを勘案すると、将来の日本と社会、子と孫の世代を支えるインフラの重要性を訴求するような情報の伝え方を行っていくことが重要であると考えられる。

